

市職員の給与などの状況を公表します

問 給与課 ☎086-803-1088 / 人事課 ☎086-803-1090

給与・定員については、地方公共団体自らが、住民の皆さんのご理解を得ながら一層の適正化を推進することが求められています。岡山市においても、厳しい財政状況のもと、より市民の皆さんのニーズにあったまちづくりを進めていくために行財政運営の体制整備・強化が求められていることから、職員数および給与の一層の適正化に努めています。

1. 人件費（令和5年度普通会計決算）

①人件費

住民基本台帳人口	歳出額 A	人件費 B	人件費比率 B/A
698,671人	3,777億 4,127万円	792億 5,204万円	21.0%

(注)

1 人件費には、市長、議員を含む

2 人件費に事業費支弁を含んだ場合は804億2,321万円
(人件費比率21.3%)

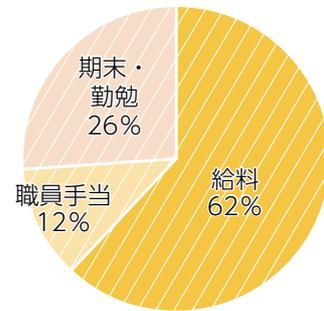
3 住民基本台帳人口は令和5年12月31日現在

②職員給与費

職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
	給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B	
8,417人	351億 857万円	68億 5,200万円	146億 2,161万円	565億 8,218万円	672万円

(注) 職員手当=扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、管理職手当などの諸手当。
退職手当を含まず

給与費の内訳比率



2. 職員の給与（令和6年4月1日現在）

①平均給料月額および平均年齢

区 分		平均年齢	平均給料月額
一般 行政職	岡山市	43.2歳	341,700円
	国	42.1歳	323,823円

②初任給

区 分		岡山市	国
一般 行政職	大学卒	201,500円	総合職208,000円 一般職196,200円
	高校卒	178,900円	一般職166,600円

③経験年数別・学歴別平均給料月額

区 分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般 行政職	大学卒	271,926円	357,145円	381,826円	405,409円
	高校卒	240,300円	235,000円	359,650円	380,689円

④一般行政職の給与水準

ラスパイレス指数	101.6 (対前年 +0.5)
----------	------------------

(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

⑤一般行政職の級別職員数

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な 職務内容	主事	主任	副主査	係長	課長補佐	課長	部長	局長	
職員数 (人)	612	437	492	354	351	206	61	27	2,540
構成比 (%)	24.1	17.2	19.4	13.9	13.8	8.1	2.4	1.1	100

⑥職員の手当

(1) 期末手当・勤勉手当（令和5年度実績）

1人当たり平均支給額	173.7万円
期末手当	2.45月分（1.375月分）
勤勉手当	2.05月分（0.975月分）
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合

(3) 地域手当（令和5年度決算）

支給実績	11億1,439万円
1人当たり平均支給年額	13.2万円
支給率	3%（国：3%）

(5) 時間外勤務手当

	令和4年度決算	令和5年度決算
支給実績	15億6,114万円	14億9,274万円
1人当たり平均支給年額	35.5万円	34.0万円

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

区分	支給割合 岡山市		
	自己都合	応募認定・定年	
勤続	20年	19.6695月分	24.586875月分
	25年	28.0395月分	33.27075月分
	35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	
1人当たり平均支給額	1,627万円（令和5年度）		

(4) 特殊勤務手当（令和5年度決算）

支給実績	3億6,422万円
1人当たり平均支給年額	4.3万円
職員全体に占める手当支給職員の割合	28.8%
手当の種類	20

*賦課徴収等業務手当、防疫等作業手当、精神保健等業務手当、環境事業作業手当など

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

扶養手当	配偶者、子どもなどの区分により扶養親族1人につき6,500円～10,000円
住居手当	借家の区分により上限27,000円まで支給
通勤手当	交通機関利用者は6カ月定期券相当額（最高55,000円×6カ月）。自動車などの使用者は距離区分により3,800円～26,400円

3. 特別職の給料・報酬（令和6年4月1日現在）

区分	給料月額等	
給料	市長	1,160,000円
	副市長	920,000円
報酬	議長	850,000円
	副議長	770,000円
	議員	710,000円

区分	令和5年度支給割合	
期末手当	市長	4.5月分
	副市長	
報酬	議長	4.5月分
	副議長	
	議員	

4. 職員数

①部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令和6年	令和5年		
普通会計部門	議会	28	26	2	(増) 新庁舎開庁準備に伴う総務・企画部門の増員 定額減税調整給付などに伴う民生部門の増員 こども総合相談所の体制強化に伴う民生部門の増員 (減) 新型コロナウイルス5類移行に伴う衛生部門の減員 <参考> 人口1万人当たり職員数48.0人
	総務・企画	709	688	21	
	税務	189	188	1	
	労働	3	4	△1	
	農林水産	119	117	2	
	商工	49	49	0	
	土木	436	430	6	
	民生	1,245	1,221	24	
	衛生	573	589	△16	
	小計	3,351	3,312	39	
教育部門		4,299	4,334	△35	幼稚園の民営化に伴う減員
消防部門		779	771	8	
小計		8,429	8,417	12	<参考> 人口1万人当たり職員数120.6人
公営企業等会計部門	水道	322	323	△1	業務効率化に伴う水道部門の減員
	下水道	125	124	1	
	その他	133	138	△5	
	小計	580	585	△5	
合計		9,009 [9,284]	9,002 [9,284]	7	<参考> 人口1万人当たり職員数128.9人

（注1）職員数は一般職のみ（注2）[]内は、条例定数の合計

②今後の定員管理

これまでの取り組みに引き続き、中長期的な職員数抑制の方向を維持した上で、行政の合理化・効率化を図りながら、施策の重要度・優先度などを勘案したメリハリのある人員の再配置を行うことにより、適正な定員管理に取り組んでいきます。併せて多様な人材を採用し、適切に配置することにより、組織力の向上に取り組めます。

市の給与や人事行政の運営などの状況についての詳細はHPをご確認ください。



給与について



人事行政の運営などの状況